

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古尾谷 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 窪田 清 TEL (03) 5321-3424  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月14日 配当支払開始予定日 平成19年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,804	7.5	2,473	3.3	2,687	8.6	1,532	△4.9
18年3月期	32,387	16.4	2,393	10.6	2,474	9.1	1,611	18.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	81	43	81	22	9.9	9.9	7.1
18年3月期	161	51	160	93	11.6	10.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	27,817		16,295		58.1	857	78
18年3月期	26,236		14,767		56.3	1,561	30

(参考) 自己資本 19年3月期 16,163百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	888	△2,135	△324	6,641
18年3月期	1,993	△1,384	△241	8,231

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	25	00	35	00	328	21.7	2.4
19年3月期	10	00	10	00	20	00	376	24.6	2.4
20年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	-	24.5	-

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,500	13.8	1,100	△10.0	1,140	△12.3	670	△13.3	35	56
通期	40,500	16.4	2,500	1.1	2,610	△2.9	1,540	0.5	81	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 18,844,040株 18年3月期 9,396,020株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 886株 18年3月期 433株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,845	4.1	1,495	△7.7	1,811	△4.2	1,111	△9.5
18年3月期	25,776	12.9	1,620	5.0	1,891	6.1	1,227	8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59	03	58	88
18年3月期	120	54	120	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	23,409		13,004		55.6		690	14
18年3月期	22,765		12,464		54.7		1,316	16

(参考) 自己資本 19年3月期 13,004百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,100	0.3	710	1.5	1,000	5.5	670	4.4	35	56
通期	27,500	2.4	1,600	7.0	1,900	4.9	1,140	2.6	60	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超え、好調な企業収益を背景に設備投資が増加する長期安定成長の緩やかな軌道を維持しています。しかし、依然として個人消費に力強さが見られず、とりわけ自動車市場では新車（登録車）販売の減少など懸念要因が残りました。

また、海外においても、米国住宅ローン関連問題など景気の先行きに対する不安感が強まるとともに、アジアや中東の地政学的リスクに加え、世界的連鎖と言われる国際金融市場の過敏な反応が現実化するなど、世界経済はめまぐるしく変化した一年でした。加えて、原油をはじめとした資源価格の上昇も一服したとはいえ、依然として高止まりの傾向が続いており、今後も予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、全社を挙げて業績の拡大、基盤強化に取り組みました。この結果、当連結会計年度の業績は売上高348億4百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益24億7千3百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益26億8千7百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益15億3千2百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連部品事業

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成18年度四輪車生産実績は1,150万台で前年度比5.6%増（日本自動車工業会）と前年実績を上回りました。乗用車生産台数が前年度比6.9%増加した反面、トラック生産台数は排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、前年度比2.5%減となりました。

また、海外市場においては、北米、中国及びアセアン、さらには欧州でのマーケットシェアを拡大すべく世界各地で現地生産を拡大させており、日系自動車メーカーの海外での生産台数が通年ベースで1,100万台に達する勢いであります。

この結果、売上高は316億5百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は32億9百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

#### ② 情報・通信関連部品事業

平成18年の携帯電話機の世界出荷台数は対前年比25%増と堅調に伸び、中国、インドなどでの成長が続き年間では10億台を突破いたしました。一方、国内での平成18年度携帯電話機の出荷台数は前年度比6.7%増の4,933万台で平成15年度の5,009万台に次ぐ過去2番目を記録しました。これは、10月のモバイルナンバーポータビリティ制度の導入、ワンセグケータイによる買い替え需要の拡大が牽引したと考えられています。

この結果、売上高は19億1千9百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は3千6百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

#### ③ その他関連部品事業

売上高は12億7千9百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益2億9千4百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内では、主力の自動車関連部品事業が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて増収となりましたが、新給与体系への変更や不良資産の除却などの資産の健全化と役員賞与の経費処理による経費増もあり、売上高は268億4千5百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は25億6千6百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

#### ② アメリカ

米国では、日系自動車メーカーの生産増やモデルチェンジによる新部品の売上増により売上高は83億6千万円（前連結会計年度比10.6%増）と増収を達成、営業利益も原材料値上げの沈静化、現地スタッフの経費削減、円安による原価改善効果などもあり7億1千1百万円（前連結会計年度比54.1%増）と大幅な増益となりました。

#### ③ タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、タイ国の政変や原油高による二輪車の需要の減少に見舞われましたが、新規顧客の獲得と新部品の立ち上げにより、売上高は29億6千5百万円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益は2億9千万円（前連結会計年度比34.0%増）と増収増益を達成いたしました。

④ 英国

英国につきましては、主要ユーザーでの納入打ち切りなどの影響により、売上高は15億4千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）となり、営業利益は1億5千6百万円（前連結会計年度比1.4%増）と減収増益となりました。

⑤ 中国

中国につきましては、情報通信関連部品事業は、国内外の大手メーカーに対する生産立ち上げの遅延、ゲーム機向け生産は機種変更によるヒンジ販売数量の減少などにより前年比売上を減少させましたが、自動車関連部品事業は新規商権獲得により着実に売上増加を実現しております。また、自動車関連部品事業で中国における生産子会社は第1期工事が終わり操業を開始いたしましたので創業関係費用を今期一括費用計上しております。

この結果、売上高は8億2千3百万円（前連結会計年度比34.5%増）、営業損失は2億2千2百万円（前連結会計年度は2千8百万円の営業損失）と増収減益になりました。

⑥ フィンランド

フィンランドにつきましては、親会社からの業務委託費に当たる売上高は7千万円（前連結会計年度比102.5%増）となり、営業利益は7百万円（前連結会計年度比134.6%増）となりました。

翌連結会計年度の見通しにつきましては、以下の通りと予測しております。

翌連結会計年度（平成19年4月1日より平成20年3月31日）における経営環境につきましては、国内外の経済成長が緩やかではありますが、安定した成長が続くものと予測しております。このような状況下、当社グループにおきましては、売上高では自動車関連部品事業は海外を中心に堅調に推移する一方、情報・通信関連部品事業についても携帯電話機用ヒンジを中心に国内外の大手ユーザー向けに前連結会計年度を上回る見通しであります。このように売上高はまず順調と見られるものの、損益につきましては、平成19年4月2日に当社連結対象企業となりました「オーハシ技研工業株式会社」の製造販売体制の見直し・再構築と事業譲り受けによる暖簾代の発生などにより、連結営業利益段階での業績はほぼ前期並みと予測しております。

地域別では、国内をはじめ、米国、タイ、英国、中国の海外関係会社の売上は着実に増加する見通しであります。

この結果、次期連結売上高は405億円（対連結会計年度比16.4%増）、連結営業利益は25億円（対連結会計年度比1.1%増）、連結経常利益26億1千万円（対連結会計年度比2.9%減）、連結当期純利益は15億4千万円（対連結会計年度比0.5%増）を見込んでおります。

中期経営計画等の進捗状況

翌連結会計年度をもって、中期経営計画の最終年度となります。その目標は連結売上高500億円、連結営業利益50億円を達成することでしたが、現状その達成は難しい状況であります。その主因は情報・通信関連部品事業の売上目標の大幅未達にあります。光通信関連部品市場の大幅な縮小、価格の下落及び携帯電話機関連部品市場における市場や製品の変化と、ノキアとの本格的取引の遅れなどがその要因と考えられますが、平成20年4月からスタートする中期経営計画については次期年度中に作成してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、278億1千7百万円（前連結会計年度末比6.0%増）であります。流動資産は、現金及び預金が長期性預金への運用などにより10億9千万円減少したことを主因に、207億5千2百万円（同0.7%増）となりました。

一方、固定資産は70億6千5百万円（同25.7%増）となりました。内、有形固定資産は機械装置及び運搬具などの増加により40億9千2百万円（同19.7%増）、投資その他の資産が長期性預金の増加などにより24億4千6百万円（同48.7%増）となりました。

負債につきましては、115億2千1百万円（同0.7%増）となりました。内、流動負債は105億5千9百万円（同1.2%減）となりましたが、固定負債は、長期借入金（＝リース）の増加などにより9億6千2百万円（同27.7%増）となりました。

純資産につきましては、162億9千5百万円（同10.3%増）であります。主な内容は、利益剰余金が10億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより8億8千8百万円の資金増加（前連結会計年度比11億5百万円減）がありましたが、固定資産の取得10億4千8百万円（前連結会計年度比4億6千4百万円減）、長期性預金の預入による支出11億円、配当金の支払4億2千3百万円（前連結会計年度比1億4千2百万円増）などの要因により一部相殺され15億9千万円の減少（前連結会計年度は3億7千9百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は66億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億8千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が27億1千1百万円（前連結会計年度比2億2千9百万円増）となりましたが、売上債権が6億6千2百万円増加（前連結会計年度比2億4千万円の減少）、仕入債務が1億3千9百万円減少（前連結会計年度は13億9千2百万円の増加）、及び法人税等の支払12億2千2百万円（前連結会計年度比3億4千8百万円増）があったことなどにより一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比7億5千万円増加し、21億3千5百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資を積極的に行ったことなどにより、固定資産の取得が10億4千8百万円となり、また長期性預金の預入による支出が11億円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億2千4百万円（前連結会計年度比8千3百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が4億2千3百万円（前連結会計年度比1億4千2百万円増）となりましたが、株式発行による収入により9千9百万円を調達したことなどにより一部相殺されたことを反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第52期 平成16年3月期	第53期 平成17年3月期	第54期 平成18年3月期	第55期（当期） 平成19年3月期
自己資本比率（％）	56.0	56.9	56.3	58.1
時価ベースの自己資本比率（％）	117.9	95.5	121.1	70.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通年ベースでの配当性向を当社連結ベース20%以上として利益と連動した配当政策を実施しております。具体的な配当額といたしましては、当期の期末配当を10円と予定しておりますので、すでに実施した中間配当10円とあわせ、年間ベースでは過去最高の20円となります（平成18年4月1日付で1：2の株式分割を実施しておりますので実質40円となります）。なお、次期の配当は、通年ベースで20円と予測しております。

また、株主還元策といたしましては、株主優待として中間期及び期末を基準日として「お米券」を贈呈してきております。

株主の皆様への配当政策は引き続き当社の重要な経営課題と考えております。

今後の利益配分につきましては、研究開発投資の拡大、収益向上のための生産設備の増強、グローバル化の推進、人財の確保・育成など将来の企業価値を高める投資を第一義に、株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充しております。

しかし、海外拠点では所在地国の政策・規制・社会運動・騒乱など、いわゆるカントリーリスクによって事業活動が困難になることも予測されます。

したがって、当社グループは特定の国・地域に事業・生産拠点を偏在させることなくバランスのとれたグローバル化を進めてまいります。

② 地震などの自然災害リスク

国内外において、地震・津波・大型ハリケーンなどの災害が頻発しております。

当社の事業・生産拠点あるいは協力工場がこれら災害に襲われた場合には、操業停止による業績悪化につながることも予測されます。このため、事業・生産拠点の分散化などをいっそう進めてまいります。なお、仮に災害に遭遇した場合でも最小限の被害にとどめるべく、体制作りを着手してまいります。

③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内では開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、協力工場のネットワークを結集して新製品、新技術の共同開発を行い商品化しており、海外では自前の生産工場を保有し日系自動車メーカーや電子機器メーカーと直接取引をしております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」、「情報・通信関連部品事業」、「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、当社グループの業績は自動車産業の生産動向に左右される傾向にあります。

(表1) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率 (単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
自動車関連部品事業	25,149	90.4	29,286	90.4	31,605	90.8
情報・通信関連部品事業	1,514	5.5	1,894	5.9	1,919	5.5
その他関連部品事業	1,152	4.1	1,205	3.7	1,279	3.7
合計	27,816	100.0	32,387	100.0	34,804	100.0

(表2) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率 (単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	営業利益	構成比 (%)	営業利益	構成比 (%)	営業利益	構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,710	93.2	2,899	91.1	3,209	90.7
情報・通信関連部品事業	△22	△0.8	46	1.5	36	1.0
その他関連部品事業	220	7.6	236	7.4	294	8.3
計	2,909	100.0	3,181	100.0	3,540	100.0
(消去又は全社)	(744)		(787)		(1,066)	
連結	2,164		2,393		2,473	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品など
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

④ 為替相場の動向について

当社グループは、自動車部品を中心とする部品サプライヤーとして、日本、米国、欧州、アセアン及び中国の世界5極相互補完体制を構築し、グローバルに事業を展開する方針であります。自動車市場や携帯電話機市場は今後ともますますグローバル化していくと思われまますので、当社グループはこれからも海外での事業機会に積極的に対応するとともに、世界5極補完体制のもとで、開発・調達・製造・販売の最適化を図りつつ、グループ全体のコスト競争力ならびに収益力向上を目指してまいります。したがって、今後、海外市場の需要動向や為替の変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(表) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	6,069	21.8	7,642	23.6	8,454	24.3
アジア	1,909	6.9	2,959	9.1	3,533	10.1
ヨーロッパ	1,513	5.4	1,935	6.0	2,369	6.8
合計	9,492	34.1	12,537	38.7	14,357	41.3
連結売上高	27,816	100.0	32,387	100.0	34,804	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は次の通りです。

アジア …… タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリーなど

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社12社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担い、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件制造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の10社が事業を展開しております。

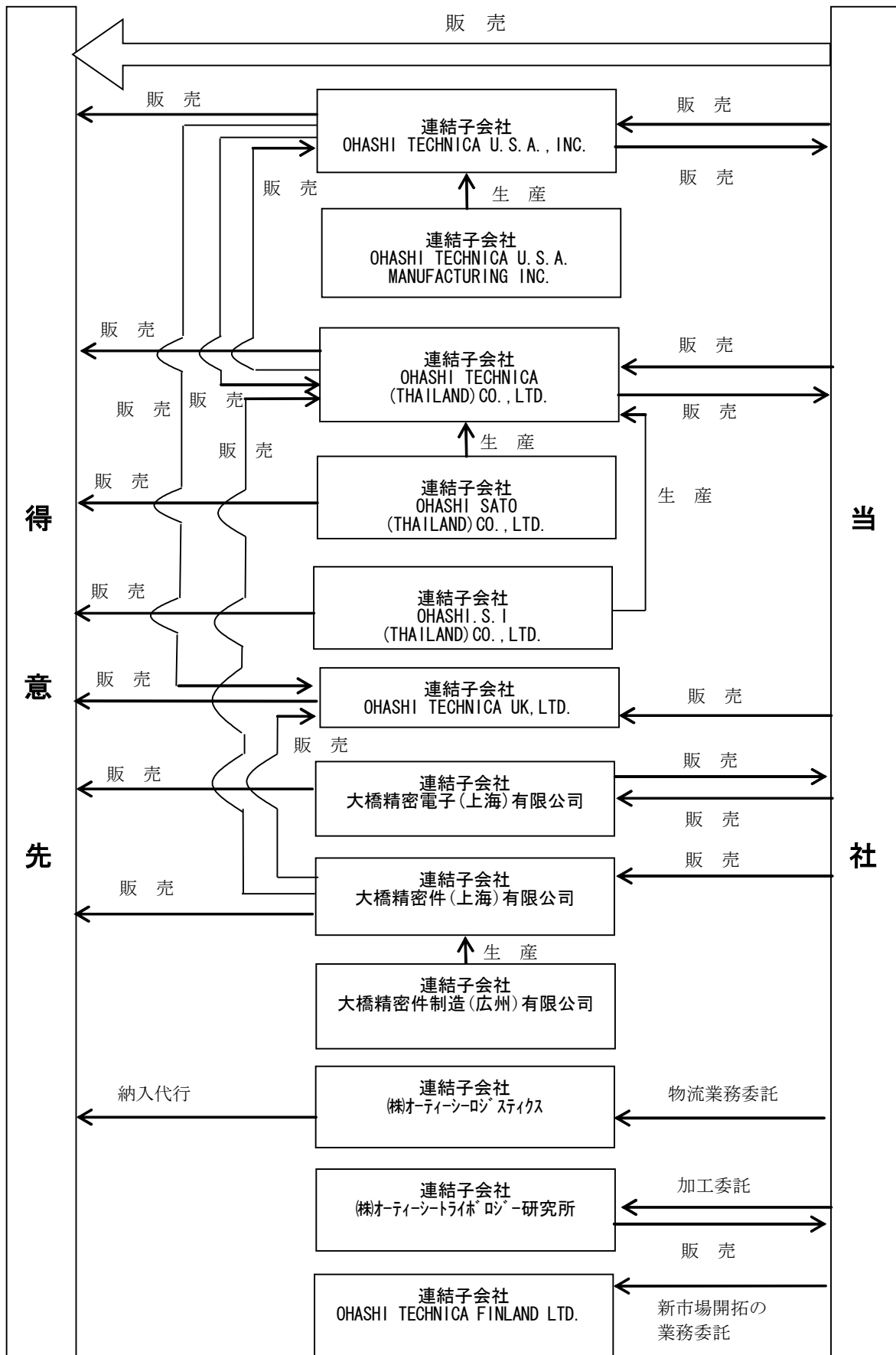
事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件制造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	OA機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司



当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付けております。

当社グループはさらなる企業価値向上を図るため、ROE、ROA及び売上高経費率を重視し、それらの向上を目指しております。今後ともCSRやコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営指標の狙いと目標値は、下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に、年間15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROEは9.9%（前連結会計年度比1.7%減）であります。

総資本経常利益率（ROA）

……資本の収益性を高めることを目標に年間15%以上を目途としております。当連結会計年度におけるROAは9.9%（前連結会計年度比0.2%減）であります。

売上高経費率

……当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し15%以下とすることを目標としております。当連結会計年度は、役員賞与の費用化、給与水準の見直し等により16.6%（前連結会計年度比1.1%増）となりましたが、今後とも業務効率の改善と経費削減に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルに顧客を創造し、グローバルに業績拡大を目指してまいります。

##### a. 国内事業

国内では、従来の「開発提案型営業」を一段と強化し、更なる販売基盤の拡大を図るとともに、新たに加わった「オーハシ技研工業」による、強みに特化した生産開発工場の機能を活用することで業績の拡大を図ってまいります。また、グローバルに拡大するユーザーニーズに対応するため、地域別から市場別販売体制に変更して国内・海外一体となった事業展開を推進します。

##### b. 海外事業

- ・米国 …… オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの各州を核とした販売体制強化及び生産設備のさらなる拡充強化を図り、高付加価値商品市場の開拓を図ってまいります。
- ・アセアン… 生産体制の拡充強化と、タイを中心としてアセアン地域の市場開拓を推進してまいります。平成18年10月生産拡充強化の一環として現地法人の経営権を取得し、タイ国における3社目の子会社OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。
- ・欧州 …… 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。
- ・中国 …… 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。  
広州事業は、自動車部品製造工場が操業を開始したことで、併せて新規基盤開拓を推進してまいります。

##### ② 市場別の販売戦略

- a. 自動車関連市場への開発提案活動を、一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリッド車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に急速な技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接技術や産学協同によるトライボロジー技術など、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。  
一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しであり、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現地調達ニーズに対応してまいります。
- b. 情報・通信関連部品市場へは、これまで通り、携帯電話機用ヒンジを中心に国内外の大手ユーザーへの積極的な拡販により業績の拡大を図ってまいります。世界最大の携帯電話機メーカーであるノキアとの取引も本格化しつつあります。日本国内の開発部隊の増強、ヒンジの生産工場であります大橋精密電子（上海）有限公司の生産増強、営業の最先端でありますOHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の体制強化とあわせ、グローバルな協業体制で取り組んでまいります。

##### ③ 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の基本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の問題解決のみでは限界があると考えられ、引続き独自の強みを持つ新製品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

④ 調達・品質保証

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの事業における、いわば車の両輪であると認識しております。したがって、これらの部門では中長期テーマに基づき、次のようなことに取り組んでまいります。

- a. グローバルな最適調達基盤の構築
- b. V A、V E活動を中心とした原価改善活動の推進
- c. グローバルな品質基準の確立（ISO9001、ISO14001）

⑤ 物流事業

当社が国内で展開するファブレス事業におきましては、適正な在庫の維持管理は経営の主要課題であります。そのため、国内物流子会社である株式会社オーティシーロジスティクスを中心に、納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業経営を取り巻く環境は、国内では好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善などからようやく踊り場を脱出し2%台の経済成長が見込まれています。一方、中国やアセアン諸国では依然として高い経済成長率が見込まれており、さらに米国や欧州の経済も緩やかながら回復傾向にあります。

こうした環境下で、日系自動車メーカーの国内外での好調な生産が続いております。特にここへきて、各メーカーのアジア、とりわけインドへの進出が顕在化しています。当社グループも、1980年代以降、米国、アセアン、欧州、中国と、日本を中心とした世界5極グローバル体制を構築してまいりましたが、今後もこうしたチャンスをビジネスに結びつけ、地域と社会に貢献できる企業としての価値を高めて生きたいと考えております。

① 株主重視の経営

- a. I R活動の強化推進
- b. 利益とリンクした配当政策の実施（連結ベースで配当性向20%以上）中間配当の実施

② 開発活動の強化（強みの創造）

- a. 開発体制の強化
  - ・設計・開発部門の強化
  - ・産学協同体制への積極的取り組み
- b. 積極的な開発・商品化投資
  - ・55期 21億円（実績）当社グループの投融資額（キャッシュ・フローベース）
  - ・56期 36億円（計画）の投融資予算計上

③ 人財開発

- a. スペシャリストの育成を重視した社内教育制度の充実
- b. グローバルな経営幹部の獲得と育成
- c. 能力、成果主義に徹した業績評価制度（平等→公平）

④ 経営体質の強化

- a. コンプライアンス（法令遵守）の重視
  - 事業活動の目的は「当社の存続と繁栄」「利益は存続のための手段」
- b. 企業規模の拡大を求めず、強いオーハシテクニカを確立
- c. 安定成長を求め、本業で生きる

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 平成18年10月2日に、タイ国における生産能力の増強を目指し、タイ国法人の経営権を取得し、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. を設立し、海外子会社は10社となりました。

② 平成19年4月2日協栄鉄工株式会社から「オーハシ技研工業株式会社」を発行済み株式全株を譲り受け、国内3社目の当社連結対象会社といたしました。

当社はこれまで、国内では生産設備を持たない製造企業（ファブレス事業）として事業展開を図ってまいりました。一方、海外では自社工場による生産、販売を基本として日系自動車メーカーへ部品供給を行ってまいりましたが、ごく近い将来、海外事業の売上高が国内の売上高を凌駕することが予想されています。こうした中、お客様からの要請、海外の工場支援等の理由から、国内で生産工場を保有することを検討してまいりましたが、平成19年4月2日をもって、協栄鉄工株式会社から自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業を譲受け、オーハシ技研工業株式会社として新たに当社グループの一員としてスタートすることになりました。今後は、これまでの開発提案営業の強みを活かしつつ、グループのマザー工場として国内工場の経営に取り組み、海外子会社並びにグループとしてのさらなる成長戦略に役立ててまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,231,932		7,141,089	
2. 受取手形及び売掛金	※1		8,167,341		8,964,891	
3. たな卸資産			3,551,688		3,705,726	
4. 繰延税金資産			287,111		288,952	
5. その他			387,597		683,564	
貸倒引当金			△11,065		△31,641	
流動資産合計			20,614,605	78.6	20,752,581	74.6
137,975						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,008,694		2,182,270		
減価償却累計額		613,846	1,394,847	713,404	1,468,866	
(2) 機械装置及び運搬具		2,262,177		3,256,387		
減価償却累計額		1,339,395	922,782	1,748,313	1,508,073	
(3) 工具器具備品		2,662,508		2,532,659		
減価償却累計額		2,116,746	545,762	1,928,008	604,650	
(4) 土地			394,424		445,977	
(5) 建設仮勘定			162,779		65,289	
有形固定資産合計			3,420,595	13.0	4,092,857	14.7
672,262						
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		28,180	
(2) ソフトウェア			417,386		365,693	
(3) 連結調整勘定			659		—	
(4) その他			137,669		131,496	
無形固定資産合計			555,715	2.1	525,370	1.9
△30,344						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		528,139		504,921		
(2) 繰延税金資産		274,354		337,057		
(3) 長期性預金		—		600,000		
(4) その他		848,361		1,010,520		
貸倒引当金		△5,439		△5,641		
投資その他の資産 合計		1,645,414	6.3	2,446,858	8.8	801,443
固定資産合計		5,621,725	21.4	7,065,086	25.4	1,443,361
資産合計		26,236,331	100.0	27,817,667	100.0	1,581,336

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,280,741		9,208,152		
2. 未払法人税等		514,932		501,253		
3. 賞与引当金		186,000		185,000		
4. 役員賞与引当金		—		79,880		
5. その他		704,127		585,271		
流動負債合計		10,685,802	40.7	10,559,557	38.0	△126,244
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		486,623		516,812		
2. 役員退職慰労引当金		245,314		271,001		
3. その他		21,512		174,608		
固定負債合計		753,450	2.9	962,422	3.5	208,971
負債合計		11,439,252	43.6	11,521,979	41.4	82,727
(少数株主持分)						
少数株主持分		29,789	0.1	—	—	△29,789
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,801,171	6.9	—	—	△1,801,171
II 資本剰余金		1,586,944	6.0	—	—	△1,586,944
III 利益剰余金		10,924,847	41.6	—	—	△10,924,847
IV その他有価証券評価 差額金		146,315	0.6	—	—	△146,315
V 為替換算調整勘定		308,931	1.2	—	—	△308,931
VI 自己株式	※3	△920	△0.0	—	—	920
資本合計		14,767,290	56.3	—	—	△14,767,290
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,236,331	100.0	—	—	△26,236,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,814,171	6.5	1,814,171
2. 資本剰余金		—	—	1,599,944	5.8	1,599,944
3. 利益剰余金		—	—	11,936,217	42.9	11,936,217
4. 自己株式		—	—	△953	△0.0	△953
株主資本合計		—	—	15,349,380	55.2	15,349,380
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	70,864	0.3	70,864
2. 為替換算調整勘定		—	—	742,978	2.7	742,978
評価・換算差額等合 計		—	—	813,842	2.9	813,842
III 少数株主持分		—	—	132,465	0.5	132,465
純資産合計		—	—	16,295,688	58.6	16,295,688
負債純資産合計		—	—	27,817,667	100.0	27,817,667

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,387,264	100.0	34,804,489	100.0	2,417,225
II 売上原価			24,987,501	77.2	26,568,448	76.3	1,580,946
売上総利益			7,399,762	22.8	8,236,041	23.7	836,278
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,005,986	15.4	5,762,697	16.6	756,711
営業利益			2,393,776	7.4	2,473,343	7.1	79,566
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,161			68,974		
2. 受取配当金		6,991			6,357		
3. 為替差益		20,376			109,653		
4. 貸貸収益		29,855			30,176		
5. その他		26,238	99,624	0.3	19,660	234,822	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			3,776		
2. 株式交付費		—			1,032		
3. 貸貸費用		9,824			10,398		
4. 貸倒損失		2,938			—		
5. その他		5,643	18,406	0.1	5,065	20,272	0.1
経常利益			2,474,994	7.6	2,687,893	7.7	212,899
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	10,183			5,164		
2. 投資有価証券売却益		53,800			94,527		
3. その他		910	64,895	0.2	307	99,999	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	55,791			68,823		
2. 固定資産売却損	※5	—			2,406		
3. ゴルフ会員権評価損		1,400			—		
4. その他		420	57,611	0.1	5,332	76,562	0.2
税金等調整前当期純利益			2,482,277	7.7	2,711,330	7.8	229,053



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
法人税、住民税及び 事業税		955,748		1,208,644				
法人税等調整額		△82,984	872,763	2.7	△11,821	1,196,823	3.4	324,060
少数株主損失			△2,117	△0.0		△18,024	△0.1	△15,906
当期純利益			1,611,631	5.0		1,532,531	4.4	△79,100

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,560,317
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による 新株の発行		26,627	26,627
III 資本剰余金期末残高			1,586,944
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,673,936
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,611,631	1,611,631
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		280,720	
2. 役員賞与		80,000	360,720
IV 利益剰余金期末残高			10,924,847

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,801,171	1,586,944	10,924,847	△920	14,312,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	13,000	13,000			26,000
剰余金の配当（注）			△234,889		△234,889
剰余金の配当（中間配当）			△188,271		△188,271
役員賞与（注）			△98,000		△98,000
当期純利益			1,532,531		1,532,531
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,000	13,000	1,011,370	△32	1,037,337
平成19年3月31日 残高（千円）	1,814,171	1,599,944	11,936,217	△953	15,349,380

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	146,315	308,931	455,247	29,789	14,797,079
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					26,000
剰余金の配当（注）					△234,889
剰余金の配当（中間配当）					△188,271
役員賞与（注）					△98,000
当期純利益					1,532,531
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△75,451	434,046	358,595	102,676	461,271
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△75,451	434,046	358,595	102,676	1,498,608
平成19年3月31日 残高（千円）	70,864	742,978	813,842	132,465	16,295,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,482,277	2,711,330	
減価償却費		675,582	829,181	
固定資産除却損		55,791	68,823	
投資有価証券売却益		△53,800	△94,527	
固定資産売却益		△10,183	△5,164	
固定資産売却損		—	2,406	
貸倒引当金の増減額		△6,271	20,754	
退職給付引当金の増加額		17,293	30,188	
役員退職慰労引当金の増加額		24,548	25,687	
賞与引当金の増減額		36,000	△1,000	
役員賞与引当金の増加額		—	79,880	
受取利息及び受取配当金		△23,153	△75,331	
売上債権の増加額		△903,874	△662,980	
たな卸資産の増減額		△630,180	14,995	
その他投資の増加額		△91,906	△155,547	
仕入債務の増減額		1,392,391	△139,377	
役員賞与の支払額		△80,000	△98,000	
その他		△38,236	△509,638	
小計		2,846,277	2,041,681	△804,595
利息及び配当金の受取額		20,832	68,742	
法人税等の支払額		△873,447	△1,222,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,993,661	888,326	△1,105,335
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,275,332	△992,619	
有形固定資産の売却による収入		59,781	25,008	
無形固定資産の取得による支出		△237,993	△56,318	
投資有価証券の取得による支出		△4,272	△135,969	
投資有価証券の売却による収入		73,036	126,499	
長期性預金の預入による支出		—	△1,100,000	
新規連結子会社の取得による支出		—	△1,606	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,384,780	△2,135,006	△750,225

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		53,258	26,000	
少数株主からの払込みによる収入		—	73,920	
株式の発行に係る支出		—	△1,032	
少数株主からの株式取得による支出		△13,170	—	
自己株式取得による支出		△373	△32	
配当金の支払額		△280,720	△423,161	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△241,006	△324,306	△83,299
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,682	△19,857	△31,539
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額		379,556	△1,590,843	△1,970,399
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		7,852,375	8,231,932	379,556
Ⅶ. 現金及び現金同等物当期末残高	※1	8,231,932	6,641,089	△1,590,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 12社

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.  
 OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.  
 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.  
 OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.  
 OHASHI. S. I (THAILAND) CO. , LTD.  
 OHASHI TECHNICA UK, LTD.  
 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.  
 大橋精密電子（上海）有限公司  
 大橋精密件（上海）有限公司  
 大橋精密件製造（広州）有限公司  
 ㈱オーティーシートライポロジー研究所  
 ㈱オーティーシーロジスティクス

なお、OHASHI. S. I (THAILAND) CO. , LTD. は、平成18年10月に発行済株式の68.0%を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成18年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商 品

当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製 品

先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品

先入先出法による低価法

(ニ) 原材料

先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	: 10年～50年
機械装置及び運搬具	: 4年～12年
工具器具備品	: 2年～7年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年間の定額法、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

e. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる連結損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,163,222千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」（前連結会計年度は121,572千円）に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,396,020株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式433株あります。</p>	<p>※1. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 41,815千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,216</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 101,804</p>
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 853,432            給与手当 1,649,681            賞与引当金繰入額 133,752            退職給付引当金繰入額 34,121            役員退職慰労引当金繰入額 24,548            賃借料 405,539</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 931,648            給与手当 1,853,014            賞与引当金繰入額 136,091            役員賞与引当金繰入額 79,880            退職給付引当金繰入額 35,000            役員退職慰労引当金繰入額 25,687            賃借料 414,933</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 10,183  <u>合計 10,183</u></p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 349            工具器具備品 186            土地 4,629  <u>合計 5,164</u></p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 48,411            工具器具備品 4,465            ソフトウェア 2,915  <u>合計 55,791</u></p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 276            機械装置及び運搬具 35,342            工具器具備品 33,205  <u>合計 68,823</u></p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,172            工具器具備品 234  <u>合計 2,406</u></p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	9,396	9,448	—	18,844
合計	9,396	9,448	—	18,844
自己株式				
普通株式（注）2.	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことにより、9,396千株増加しております。また、新株予約権の権利行使で52千株増加しております。

2. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。また、普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	234,889	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	188,271	10	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日

（注）平成19年6月14日開催の第55回定時株主総会において、上記のとおり付議します。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 8,231,932	現金及び預金勘定 7,141,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000
現金及び現金同等物 8,231,932	現金及び現金同等物 6,641,089

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	29,966千円	1年内	32,142千円
1年超	50,821千円	1年超	36,256千円
合計	80,787千円	合計	68,399千円

（有価証券関係）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	179,443	426,139	246,696	151,797	284,649	132,852
	小計	179,443	426,139	246,696	151,797	284,649	132,852
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—	131,643	118,271	△13,371
	小計	—	—	—	131,643	118,271	△13,371
合計		179,443	426,139	246,696	283,440	402,921	119,480

（注） その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度は減損の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

（2）前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
73,036	53,800	—	126,499	94,527	—

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	965,234	—	978,282	△13,047	840,400	—	857,827	△17,427
	タイパーツ	440,746	—	458,682	△17,936	176,167	—	185,196	△9,028
	英ポンド	188,230	—	191,548	△3,318	—	—	—	—
	合計	1,594,211	—	1,628,513	△34,302	1,016,567	—	1,043,023	△26,455

（注） 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△504,548千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,924千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,623千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,811千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,109千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">35,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△504,548千円	(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円	(3) 退職給付引当金	△486,623千円	(1) 勤務費用	34,811千円	(2) 利息費用	8,737千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円	(4) 退職給付費用	46,109千円	(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円	合計	81,244千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△538,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,785千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△516,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,762千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△538,598千円	(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円	(3) 退職給付引当金	△516,812千円	(1) 勤務費用	35,470千円	(2) 利息費用	9,077千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円	(4) 退職給付費用	47,762千円	(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円	合計	86,704千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△504,548千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	17,924千円																																																
(3) 退職給付引当金	△486,623千円																																																
(1) 勤務費用	34,811千円																																																
(2) 利息費用	8,737千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,561千円																																																
(4) 退職給付費用	46,109千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	35,135千円																																																
合計	81,244千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	△538,598千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	21,785千円																																																
(3) 退職給付引当金	△516,812千円																																																
(1) 勤務費用	35,470千円																																																
(2) 利息費用	9,077千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,214千円																																																
(4) 退職給付費用	47,762千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	38,941千円																																																
合計	86,704千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員100名
ストック・オプション数	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年7月19日）以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成14年7月19日至平成16年6月26日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	55,000
権利確定	
権利行使	52,000
失効	0
未行使残	58,000

(注) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことにより、55,000株増加して110,000株となっております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	1,382
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

2. 連結財務諸表への影響額

資本金 13,000千円

資本剰余金 13,000千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 7,941	貸倒引当金 18,811
賞与引当金 76,057	賞与引当金 75,606
未払事業税 37,997	未払事業税 32,921
商品評価損 1,914	商品評価損 1,330
減価償却費 7,320	減価償却費 16,179
たな卸資産未実現利益 128,928	たな卸資産未実現利益 130,271
退職給付引当金 190,431	退職給付引当金 204,468
役員退職慰労引当金 99,818	役員退職慰労引当金 110,270
投資有価証券評価損 26,721	投資有価証券評価損 5,839
ゴルフ会員権評価損 49,479	ゴルフ会員権評価損 49,479
子会社繰越欠損金 38,904	子会社繰越欠損金 66,137
その他 33,351	その他 33,915
繰延税金資産小計 698,866	繰延税金資産小計 745,231
評価性引当額 △34,010	評価性引当額 △63,889
繰延税金資産合計 664,856	繰延税金資産合計 681,341
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △100,380	その他有価証券評価差額金 △48,616
その他 △3,010	その他 △6,715
繰延税金負債合計 △103,390	繰延税金負債合計 △55,332
繰延税金資産の純額 561,465	繰延税金資産の純額 626,009
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 287,111	流動資産—繰延税金資産 288,952
固定資産—繰延税金資産 274,354	固定資産—繰延税金資産 337,057
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当金の連結消去に伴う影響 3.2%	
外国税額控除 △3.4%	
その他税額控除 △2.1%	
過年度法人税等還付額 △2.1%	
その他 △1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	



（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車関連 部品事業 （千円）	情報・通信 関連部品事 業（千円）	その他関連 部品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,286,889	1,894,974	1,205,400	32,387,264	—	32,387,264
営業費用	26,387,846	1,848,867	968,808	29,205,522	787,965	29,993,487
営業利益	2,899,043	46,106	236,591	3,181,742	(787,965)	2,393,776
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,167,079	1,252,162	669,651	19,088,893	7,147,438	26,236,331
減価償却費	513,665	149,649	8,163	671,478	4,104	675,582
資本的支出	1,447,392	88,596	17,923	1,553,911	—	1,553,911

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,605,978	1,919,094	1,279,417	34,804,489	—	34,804,489
営業費用	28,396,762	1,882,506	984,984	31,264,253	1,066,892	32,331,145
営業利益	3,209,216	36,587	294,432	3,540,236	(1,066,892)	2,473,343
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	19,254,754	1,309,992	728,398	21,293,145	6,524,522	27,817,667
減価償却費	710,510	101,566	11,584	823,662	3,402	827,065
資本的支出	837,632	101,786	4,515	943,934	151	944,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 d. (c) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

a. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	20,336,562	7,521,120	2,329,659	1,599,510	600,412	—	32,387,264	—	32,387,264
(2) セグメント 間の内部売 上高	5,440,668	40,199	67,422	1,105	11,853	34,583	5,595,833	(5,595,833)	—
計	25,777,230	7,561,319	2,397,081	1,600,616	612,265	34,583	37,983,097	(5,595,833)	32,387,264
営業費用	23,378,225	7,099,363	2,180,208	1,446,600	641,163	31,439	34,777,001	(4,783,513)	29,993,487
営業損益	2,399,005	461,956	216,873	154,015	△28,897	3,143	3,206,096	(812,319)	2,393,776
II 資産	12,493,371	3,691,024	2,690,341	753,761	1,491,979	22,795	21,143,273	5,093,057	26,236,331

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787,965千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,147,438千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,403,439	8,354,461	2,865,924	1,546,733	633,930	—	34,804,489	—	34,804,489
(2) セグメント 間の内部売 上高	5,441,924	5,941	99,586	—	189,638	70,026	5,807,118	(5,807,118)	—
計	26,845,364	8,360,402	2,965,510	1,546,733	823,568	70,026	40,611,607	(5,807,118)	34,804,489
営業費用	24,279,328	7,648,630	2,674,923	1,390,548	1,045,590	62,651	37,101,673	(4,770,528)	32,331,145
営業損益	2,566,036	711,772	290,586	156,185	△222,021	7,374	3,509,933	(1,036,590)	2,473,343
II 資産	13,432,900	3,880,247	3,450,729	864,527	1,692,365	29,272	23,350,042	4,467,625	27,817,667

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,066,892千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,524,522千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 d. (c) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は79,880千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

a. 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	7,642,631	2,959,269	1,935,764	12,537,665
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	32,387,264
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.6	9.1	6.0	38.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……………タイ、中国  
     ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	8,454,425	3,533,303	2,369,528	14,357,257
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,804,489
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.3	10.2	6.8	41.3

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア  
     ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	前川 富義	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	増田 明	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-
役員	久保田 忠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	12,000 (発行株数 12千株)	-	-
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.5%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	7,758 (発行株数 3.3千株)	-	-
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプションの 権利行使 (注) 3	1,000 (発行株数 1千株)	-	-

(注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成12年6月29日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使(行使時の払込金額1株当たり2,351円)であります。
3. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使(行使時の払込金額1株当たり1,000円)であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 24千株)	—	—
役員	堀内 郁夫	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプションの 権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 2千株)	—	—
役員	三好 徹	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	弁護士報酬 (注) 3	6,589	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. ストックオプションに係る関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。
2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使(行使時の払込金額1株当たり500円)であります。
3. 監査役三好徹氏との取引の内容は、買収調査等に係る費用であり、独立第三者間取引の取引条件を勘案して交渉のうえ決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,561円30銭	857円78銭								
1株当たり当期純利益金額	161円51銭	81円43銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円93銭	81円22銭								
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>780円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>80円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	780円65銭	1株当たり当期純利益金額	80円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	780円65銭									
1株当たり当期純利益金額	80円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円47銭									

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,611,631	1,532,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	98,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	(98,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,513,631	1,532,531
期中平均株式数（株）	9,371,662	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	33,742	48,170
（うち新株予約権）	(33,742)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>（1）分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>（2）分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>（3）配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	<p>（株式取得による会社の買収） 当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 685円85銭	1株当たり純資産額 780円65銭
1株当たり当期純利益金額 69円02銭	1株当たり当期純利益金額 80円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80円47銭



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,063,891		4,831,320		
2. 受取手形	※1	645,518		752,536		
3. 売掛金	※2	7,716,630		8,254,149		
4. 商品		1,169,651		1,118,473		
5. 貯蔵品		2,473		2,596		
6. 前払費用		20,048		20,542		
7. 繰延税金資産		113,704		122,408		
8. 短期貸付金		—		253,880		
9. 関係会社短期 貸付金		107,158		136,558		
10. 従業員短期 貸付金		1,896		7,643		
11. その他		210,907		352,853		
貸倒引当金		△6,090		△33,522		
流動資産合計		16,045,791	70.5	15,819,439	67.6	△226,351
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		401,228		414,002		
減価償却 累計額		268,993	132,235	279,548	134,454	
(2) 構築物		10,437		10,437		
減価償却 累計額		8,396	2,040	8,749	1,688	
(3) 機械及び装置		181,896		150,019		
減価償却 累計額		79,335	102,560	43,308	106,711	
(4) 車輛運搬具		1,343		—		
減価償却 累計額		719	623	—	—	
(5) 工具器具備品		2,143,597		1,931,989		
減価償却 累計額		1,767,385	376,212	1,521,567	410,422	
(6) 土地			15,624		6,551	
(7) 建設仮勘定			45,948		—	
有形固定資産 合計		675,245	3.0	659,828	2.8	△15,417

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		
(2) ソフトウェア		380,679		328,717		
(3) 電話加入権		4,707		4,707		
(4) 電信電話施設 利用権		333		296		
(5) ソフトウェア仮 勘定		7,035		—		
無形固定資産 合計		462,755	2.0	403,721	1.7	△59,033
3. 投資その他の資 産						
(1) 投資有価証券		528,139		504,921		
(2) 関係会社株式		2,089,279		2,176,921		
(3) 関係会社出資 金		1,329,403		1,565,344		
(4) 長期貸付金		—		87,920		
(5) 関係会社長期貸 付金		585,432		448,874		
(6) 従業員長期貸 付金		2,897		5,676		
(7) 長期前払費用		9,667		13,657		
(8) 繰延税金資産		248,286		303,001		
(9) 敷金保証金		239,689		239,539		
(10) 保険積立金		472,793		493,336		
(11) 会員権		72,932		72,395		
(12) 長期性預金		—		600,000		
(13) その他		9,523		22,007		
貸倒引当金		△6,160		△7,336		
投資その他の資 産合計		5,581,884	24.5	6,526,260	27.9	944,375
固定資産合計		6,719,885	29.5	7,589,810	32.4	869,924
資産合計		22,765,676	100.0	23,409,249	100.0	643,572

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		340,710		344,165		
2. 買掛金		8,440,934		8,415,617		
3. 未払金		223,477		212,862		
4. 未払費用		60,473		68,326		
5. 未払法人税等		400,620		395,401		
6. 預り金		11,770		12,353		
7. 前受収益		2,932		2,184		
8. 賞与引当金		152,000		155,000		
9. 役員賞与引当金		—		79,880		
10. その他		2,935		4,141		
流動負債合計		9,635,854	42.4	9,689,932	41.4	54,077
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		398,881		425,048		
2. 役員退職慰労引当金		245,314		271,001		
3. 預り保証金		21,512		18,796		
固定負債合計		665,708	2.9	714,845	3.1	49,137
負債合計		10,301,563	45.3	10,404,778	44.4	103,215
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,801,171	7.9	—	—	△1,801,171
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,586,944		—		
資本剰余金合計		1,586,944	7.0	—	—	△1,586,944
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		147,356		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		7,370,000		—		
3. 当期末処分利益		1,413,246		—		
利益剰余金合計		8,930,602	39.2	—	—	△8,930,602
IV その他有価証券評価差額金		146,315	0.6	—	—	△146,315
V 自己株式	※4	△920	△0.0	—	—	920
資本合計		12,464,113	54.7	—	—	△12,464,113
負債・資本合計		22,765,676	100.0	—	—	△22,765,676

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,814,171	7.8	1,814,171
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,599,944		
資本剰余金 合計		—	—	1,599,944	6.8	1,599,944
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	147,356		
(2) その他利益 剰余金						
任意積立金		—	—	8,070,000		
繰越利益 剰余金		—	—	1,303,087		
利益剰余金 合計		—	—	9,520,444	40.7	9,520,444
4. 自己株式		—	—	△953	△0.0	△953
株主資本合計		—	—	12,933,606	55.3	12,933,606
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	70,864	0.3	70,864
評価・換算差額等 合計		—	—	70,864	0.3	70,864
純資産合計		—	—	13,004,470	55.6	13,004,470
負債純資産合計		—	—	23,409,249	100.0	23,409,249

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		25,776,297	100.0	26,845,364	100.0	1,069,067	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		894,475			1,169,651			
2. 当期商品仕入高		20,926,893			21,056,922			
3. 減価償却費		248,695			240,401			
合計		22,070,064			22,466,975			
4. 他勘定振替高	※2	241,179			△69,788			
5. 商品期末たな卸高		1,169,651	20,659,233	80.1	1,118,473	21,418,291	79.8	759,057
売上総利益			5,117,063	19.9		5,427,073	20.2	310,009
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,496,598	13.6		3,931,934	14.6	435,335
営業利益			1,620,464	6.3		1,495,139	5.6	△125,325
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15,459			41,489			
2. 受取配当金	※4	201,950			216,889			
3. 貸貸収益		29,855			30,176			
4. その他		35,886	283,153	1.1	43,708	332,264	1.2	49,111
V 営業外費用								
1. 株式交付費		—			1,032			
2. 為替差損		402			720			
3. 貸貸費用		9,824			10,398			
4. その他		2,140	12,366	0.1	3,769	15,920	0.1	3,553
経常利益			1,891,250	7.3		1,811,482	6.7	△79,768

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	1,363			4,629		
2. 投資有価証券売却益		53,800			94,527		
3. その他		910	56,074	0.2	307	99,464	0.4
43,389							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	55,243			67,703		
2. 固定資産売却損	※7	—			2,172		
3. ゴルフ会員権評価損		1,400			—		
4. 関係会社株式評価損		—			6,558		
5. その他		420	57,063	0.2	934	77,368	0.3
20,305							
税引前当期純利益			1,890,262	7.3		1,833,578	6.8
△56,683							
法人税、住民税及び 事業税		718,706			734,229		
法人税等調整額		△56,061	662,644	2.5	△11,654	722,575	2.7
59,931							
当期純利益			1,227,617	4.8		1,111,002	4.1
△116,615							
前期繰越利益			279,411			—	
中間配当額			93,782			—	
当期末処分利益			1,413,246			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,413,246
II 利益処分数額			
1. 配当金		234,889	
2. 役員賞与金		98,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	
3. 任意積立金			
別途積立金		700,000	1,032,889
III 次期繰越利益			380,356

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798	
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,000	13,000	13,000						26,000	
任意積立金の積立て (注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△234,889	△234,889		△234,889	
剰余金の配当(中間配 当)						△188,271	△188,271		△188,271	
役員賞与(注)						△98,000	△98,000		△98,000	
当期純利益						1,111,002	1,111,002		1,111,002	
自己株式の取得								△32	△32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,000	13,000	13,000	—	700,000	△110,158	589,841	△32	615,808	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,814,171	1,599,944	1,599,944	147,356	8,070,000	1,303,087	9,520,444	△953	12,933,606	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
事業年度中の変動額			
新株の発行			26,000
任意積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△234,889
剰余金の配当(中間配 当)			△188,271
役員賞与(注)			△98,000
当期純利益			1,111,002
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△75,451	△75,451	△75,451
事業年度中の変動額合計 (千円)	△75,451	△75,451	540,356
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,864	70,864	13,004,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

b. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

d. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法をによっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 7年～12年

車輛運搬具 : 4年～6年

工具器具備品 : 2年～6年

(b) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用 定額法によっております。

e. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(c) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ79,880千円減少しております。

(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(e) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

f. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,004,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,777,070千円</p> <p>※ 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,396,020株</p> <p>※ 4. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式433株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 146,315千円</p>	<p>※ 1. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 41,815千円</p> <p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,847,398千円</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. _____</p> <p>5. _____</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																										
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 96,878千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">239,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,179千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">151,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,119,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">163,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,559千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約51%</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,440,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,959千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">48,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,243千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	工具器具備品	239,698千円	その他	1,481千円	合計	241,179千円	給与手当	612,825千円	法定福利費	151,483千円	賞与引当金繰入額	99,752千円	退職給付費用	25,594千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,548千円	業務委託手数料	1,119,946千円	賃借料	163,312千円	減価償却費	129,559千円	販売費に属する費用	約49%	一般管理費に属する費用	約51%	売上高	5,440,668千円	受取配当金	194,959千円	機械装置及び運搬具	1,363千円	合計	1,363千円	機械装置	48,244千円	工具器具備品	4,084千円	ソフトウェア	2,915千円	合計	55,243千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 101,247千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">△70,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,788千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">701,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">166,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,223,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">161,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,698千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約54%</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,441,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,532千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,703千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	△70,441千円	その他	653千円	合計	△69,788千円	給与手当	701,812千円	法定福利費	166,231千円	賞与引当金繰入額	106,091千円	役員賞与引当金繰入額	79,880千円	退職給付費用	27,824千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円	業務委託手数料	1,223,766千円	賃借料	161,627千円	減価償却費	162,698千円	販売費に属する費用	約46%	一般管理費に属する費用	約54%	売上高	5,441,924千円	受取配当金	210,532千円	土地	4,629千円	合計	4,629千円	建物	276千円	機械装置	35,342千円	工具器具備品	32,085千円	合計	67,703千円	機械装置	2,172千円	合計	2,172千円
工具器具備品	239,698千円																																																																																										
その他	1,481千円																																																																																										
合計	241,179千円																																																																																										
給与手当	612,825千円																																																																																										
法定福利費	151,483千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	99,752千円																																																																																										
退職給付費用	25,594千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,548千円																																																																																										
業務委託手数料	1,119,946千円																																																																																										
賃借料	163,312千円																																																																																										
減価償却費	129,559千円																																																																																										
販売費に属する費用	約49%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約51%																																																																																										
売上高	5,440,668千円																																																																																										
受取配当金	194,959千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,363千円																																																																																										
合計	1,363千円																																																																																										
機械装置	48,244千円																																																																																										
工具器具備品	4,084千円																																																																																										
ソフトウェア	2,915千円																																																																																										
合計	55,243千円																																																																																										
商品廃棄損	△70,441千円																																																																																										
その他	653千円																																																																																										
合計	△69,788千円																																																																																										
給与手当	701,812千円																																																																																										
法定福利費	166,231千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	106,091千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	79,880千円																																																																																										
退職給付費用	27,824千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,687千円																																																																																										
業務委託手数料	1,223,766千円																																																																																										
賃借料	161,627千円																																																																																										
減価償却費	162,698千円																																																																																										
販売費に属する費用	約46%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約54%																																																																																										
売上高	5,441,924千円																																																																																										
受取配当金	210,532千円																																																																																										
土地	4,629千円																																																																																										
合計	4,629千円																																																																																										
建物	276千円																																																																																										
機械装置	35,342千円																																																																																										
工具器具備品	32,085千円																																																																																										
合計	67,703千円																																																																																										
機械装置	2,172千円																																																																																										
合計	2,172千円																																																																																										

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1. 2.	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）1. 平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4,710千円	1年内 4,710千円
1年超 6,701千円	1年超 1,991千円
合計 11,411千円	合計 6,701千円

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,478千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,997千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,721千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,667千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248,286千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,478千円	賞与引当金	61,848千円	未払事業税	37,997千円	商品評価損	1,914千円	その他	9,465千円	繰延税金資産（流動）合計	113,704千円	退職給付引当金	162,304千円	役員退職慰労引当金	99,818千円	投資有価証券評価損	26,721千円	ゴルフ会員権評価損	49,479千円	その他	10,343千円	繰延税金資産（固定）合計	348,667千円	その他有価証券評価差額金	△100,380千円	繰延税金資産（固定）の純額	248,286千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		住民税均等割	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	外国税額控除	△4.5%	試験研究費の特別控除額	△0.5%	情報通信機器等の特別控除額	△2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,921千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,270千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,839千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,617千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,001千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	13,640千円	賞与引当金	63,069千円	未払事業税	32,921千円	商品評価損	1,330千円	その他	11,446千円	繰延税金資産（流動）合計	122,408千円	退職給付引当金	172,952千円	役員退職慰労引当金	110,270千円	投資有価証券評価損	5,839千円	ゴルフ会員権評価損	49,479千円	その他	13,076千円	繰延税金資産（固定）合計	351,617千円	その他有価証券評価差額金	△48,616千円	繰延税金資産（固定）の純額	303,001千円
貸倒引当金	2,478千円																																																																										
賞与引当金	61,848千円																																																																										
未払事業税	37,997千円																																																																										
商品評価損	1,914千円																																																																										
その他	9,465千円																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	113,704千円																																																																										
退職給付引当金	162,304千円																																																																										
役員退職慰労引当金	99,818千円																																																																										
投資有価証券評価損	26,721千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,479千円																																																																										
その他	10,343千円																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	348,667千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△100,380千円																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	248,286千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
（調整）																																																																											
住民税均等割	0.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
外国税額控除	△4.5%																																																																										
試験研究費の特別控除額	△0.5%																																																																										
情報通信機器等の特別控除額	△2.3%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																										
貸倒引当金	13,640千円																																																																										
賞与引当金	63,069千円																																																																										
未払事業税	32,921千円																																																																										
商品評価損	1,330千円																																																																										
その他	11,446千円																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	122,408千円																																																																										
退職給付引当金	172,952千円																																																																										
役員退職慰労引当金	110,270千円																																																																										
投資有価証券評価損	5,839千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,479千円																																																																										
その他	13,076千円																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	351,617千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△48,616千円																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	303,001千円																																																																										

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
1株当たり純資産額	1,316円16銭	690円14銭								
1株当たり当期純利益金額	120円54銭	59円03銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120円10銭	58円88銭								
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>658円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>60円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	658円08銭	1株当たり当期純利益金額	60円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	658円08銭									
1株当たり当期純利益金額	60円27銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円05銭									

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,227,617	1,111,002
普通株主に帰属しない金額（千円）	98,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(98,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,129,617	1,111,002
期中平均株式数（株）	9,371,662	18,820,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	33,742	48,170
（うち新株予約権）	(33,742)	(48,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>（1）分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>（2）分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>（3）配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	<p>（株式取得による会社の買収） 当社は、平成19年4月2日をもってオーハシ技研工業株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 理由 同社の持つ自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売に係る事業の実績を有効に活用し、国内大手自動車組立メーカーとの取引拡大及び海外子会社の製造工場支援を図るため株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 ・相手の名称 協栄鉄工株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 オーハシ技研工業株式会社 ・事業内容 自動車部品及び各種部品の企画開発、製造並びに販売</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 12,000株 ・取得価額 800,000千円 ・取得後の議決権比率 100%</p>
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 611円37銭	1株当たり純資産額 658円08銭
1株当たり当期純利益金額 56円88銭	1株当たり当期純利益金額 60円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・新任代表取締役候補

常務取締役 前川 富義（現 海外事業部長及び経営管理部、業務統括部、情報通信事業部、オーハシ技研工業統括）

前任代表取締役 古尾谷 健は、取締役相談役に就任予定

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 柴崎 衛（現 経営管理部付き 部長）

取締役 黒澤 孝之（現 業務統括部付き 部長）

取締役 古性 雅人（現 東日本営業統括部 部長）

取締役 小林正一郎（現 首都圏営業統括部 部長）

##### ・退任取締役候補

常務取締役 増田 明（顧問 就任予定）

取締役 青山 清治（常勤監査役 就任予定）

取締役 窪田 清（顧問 就任予定）

取締役 堀内 郁夫（上席執行役員 就任予定）

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 青山 清治（現 業務統括部 部長）

##### ・退任監査役候補

（常勤）監査役 高木 重輝（顧問 就任予定）

（非常勤）監査役 土田 一富三

#### ③ 就任予定日

平成19年6月14日

### (2) その他

該当事項はありません。